

令和 7 年 度

神戸市自動車事業会計決算書

令和 7 年度神戸市自動車事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。

令和 8 年 9 月 11 日 提出

神 戸 市 長

久 元 喜 造

目 次

1	神戸市自動車事業報告書	108頁
2	神戸市自動車事業損益計算書	115頁
3	神戸市自動車事業剰余金計算書	116頁
4	神戸市自動車事業欠損金処理計算書	117頁
5	神戸市自動車事業貸借対照表	118頁
6	神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書	123頁
7	収 益 費 用 明 細 書	124頁
8	固 定 資 産 明 細 書	132頁
9	企 業 債 明 細 書	134頁
10	神戸市自動車事業決算報告書	135頁

1 令和7年度神戸市自動車事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市自動車事業は、昭和5年9月の事業開始以来、市民の日常生活や経済活動に必要な生活基盤としての役割を担い、その整備・充実に努めてきた。しかしながら、物価高騰や人件費を含む諸経費の高騰、少子高齢化の進展、人口減少傾向の継続、施設の老朽化、ICT等の技術革新の進展など、公共交通を取り巻く環境が大きく変化しており、その中においても、市民に必要とされる公共交通であり続けるために「市民の足」としての役割を積極的に果たすなど、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていくことが求められている。

そのため、これまでも公営交通としての役割と企業としての経済性の両立を果たすべく、厳しい経営環境、財政状況の中にあいながらも、安全性の強化や利便性・快適性の向上を図るほか、乗客増対策や附帯事業の収入増対策などの収益力の強化や人件費の抑制・物件費の縮減等の経営の効率化に取り組んできた。

令和7年度は、「神戸市営交通事業 経営計画2025」（令和3年度～令和7年度）の最終年度であり、持続可能な経営基盤の確立に向け、経営改善に全力で取り組んだ。新型コロナウイルスの影響に伴う移動需要の変化により乗車人員がコロナ以前の水準まで完全に回復しきらないことや、物価高騰、労務費の高騰など諸経費は増加したものの、運賃改定の影響等により、経常損益は黒字を計上するに至った。

財政状況については、将来にわたり持続可能なバス路線網を構築するため、東灘・灘エリアの路線見直しを実施したほか、令和8年度から令和12年度までの5年間を「再建・体力回復期」と位置付け、聖域なきコスト構造改革と収益力強化を徹底することとした新事業計画である「経営計画2030」を策定した。

今後も、国際情勢の変化に伴う燃油価格の高止まりや、運転士不足や労務単価の上昇に伴う委託費等経費の増加、車両の大量更新といった極めて厳しい経営環境、財政状況が継続することから、「経営計画2030」の取り組みを着実に実行し、「需要に応じた路線の最適化」や「業務体制の効率化」を徹底していくことにより、持続可能な公共交通ネットワークの維持に努めていく。

ア 運輸成績

令和7年度の乗車人員は5,779万人（1日平均15.8万人）、乗車料収入は93億6,778万円（1日平均2,566万円）となった。

イ 主要事業

市内路線バスのシームレス化に向けて協議を重ね、神姫バスとの「市バス普通区IC定期券」および「バスポイントサービス」の対象エリアを拡大した。これら利便性向上とあわせ、市内のバス路線網を維持するため、7系統や29系統などで民間バス事業者との共同運行を拡大した。また、北神地域の活性化と利便性向上のため、「市バス64系統定期券」で62系統および地下鉄（谷上～三宮）も利用できる「2ルート化」を実施した。これに合わせ、夕方・深夜帯に谷上駅から神戸北町方面へ向かう急行便の実証実験を行い、帰宅時の利便性を高めた。

ウ 経 理 状 況

収益的収入は108億1,276万円となり、令和6年度に比べ3億4,418万円（+3.29%）の増収となった。また、支出総額は106億6,578万円となり、令和6年度に比べて1億2,147万円（+1.15%）の増加となった。

この結果、特別損益を除いた当年度経常利益は8,648万円となった。また、令和7年度末の累積欠損金は35億3,384万円となった。

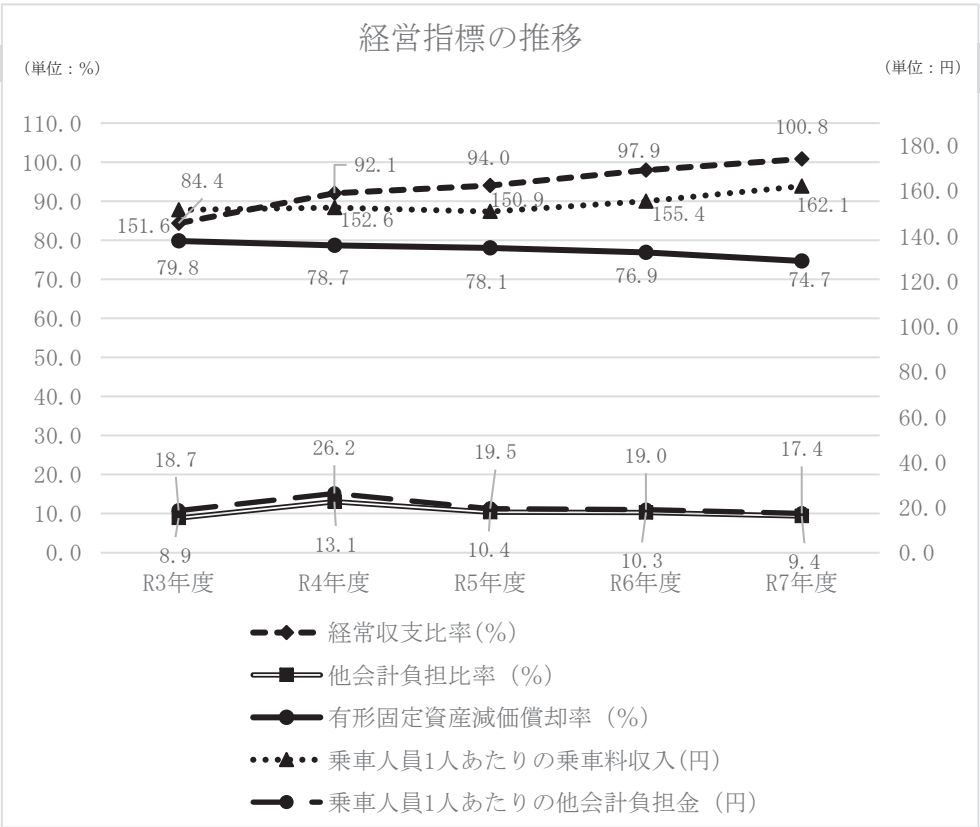
(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、減価償却費や人件費等の増加があったものの、運賃改定等の効果により収益が増加したことから、前年度比2.9ポイント増の100.8%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。また、他会計負担比率は前年度比0.9ポイント減の9.4%となった。

さらに、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比2.2ポイント減の74.7%となった。今後も老朽化が進む車両や施設について、計画的な更新を進めていく。

<経営指標の推移>

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経常収支比率（%）	84.4	92.1	94.0	97.9	100.8
他会計負担比率（%）	8.9	13.1	10.4	10.3	9.4
有形固定資産減価償却率（%）	79.8	78.7	78.1	76.9	74.7
乗車人員1人あたりの乗車料収入（円）	151.6	152.6	150.9	155.4	162.1
乗車人員1人あたりの他会計負担金（円）	18.7	26.2	19.5	19.0	17.4



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和6年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 7. 9. 2	令和 年 月 日 —
決算第16号	令和6年度神戸市自動車事業会計決算	7. 9. 2	7. 10. 9
第53号	令和6年度神戸市自動車事業剰余金処分の件	7. 9. 2	7. 10. 9
—	令和6年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	7. 9. 2	—
予算第61号	令和7年度神戸市自動車事業会計補正予算	8. 2. 17	8. 2. 24
予算第46号	令和8年度神戸市自動車事業会計予算	8. 2. 17	8. 3. 26

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
8. 1. 15	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (30 系統)	令和 年 月 日 8. 2. 27
8. 1. 15	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理受委託許可申請 (魚崎営業所)	8. 2. 27

8.1.30	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請（62 系統）	8.3.13
8.2.6	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 計画変更（路線の延長・停留所位置変更）認可申請（25 系統）	8.3.30
8.2.6	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請（25 系統）	8.3.30
8.2.6	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理受委託許可申請（松原営業所）	8.3.30

(5) 職員に関する事項

令和 8 年 3 月末日の現在員は315人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	76 ^人
機 械	15
電 気	7
技 士	29
乗 合 自 動 車 運 転 士	188
合 計	315

（損益勘定所属職員315人）

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣工または購入 (予定)年月日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
バス車両更新<路線車24両>	7. 3. 7	7. 10. 21	601,656,000	
バスロケーションシステム構築	7. 8. 1	8. 2. 6	63,580,000	
バスダイヤ編成システム構築	7. 10. 1	8. 3. 27	31,570,000	
名谷駅前バスターミナル上屋（西側北部）	7. 6. 2	8. 3. 16	66,913,000	
西神中央バスターミナル上屋（百貨店側）	6. 10. 15	8. 3. 24	255,523,133	

(2) 改良工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
ドライブレコーダー設置	7. 4. 1	8. 1. 5	31,400,600	
JR 連絡定期発売開始対応 等 に伴う収入統計管理システムの改修	7. 5. 8	7. 12. 26	11,772,200	
神姫バス共通バスポイント導入に伴うバスポイント計算サーバ及び管理サーバの改修	7. 8. 26	8. 2. 6	12,089,000	
バスロケーションシステム構築に伴うバス車載機の改修	7. 7. 18	8. 2. 6	21,450,000	
ESCO 事業（営業所施設等）	6. 12. 26	8. 3. 31	329,371,040	

(3) 保存工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
バス車両修理	7. 4. 1	8. 3. 31	379,174,256	
各営業所建物・諸構築物修理	〃	〃	21,867,032	

3 業 務

(1) 業 務 量

種 別		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
営 業 キ ロ 程		Km 370.99	Km 373.16	Km △2.17
在 籍 車 両 数		両 468	両 483	両 △15
運 転 車 両 数		両 150,820	両 155,912	両 △5,092
運 転 走 行 キ ロ		Km 15,250,412	Km 16,036,150	Km △785,738
乗 車 人 員		人 57,792,678	人 57,133,811	人 658,867
乗 車 料 収 入		円 9,367,783,826	円 8,878,899,647	円 488,884,179
営 業 日 数		日 365	日 365	日 0
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 413	両 427	両 △14
	運 転 走 行 キ ロ	Km 41,782	Km 43,935	Km △2,153
	乗 車 人 員	人 158,336	人 156,531	人 1,805
	乗 車 料 収 入	円 25,665,161	円 24,325,752	円 1,339,409

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 収 益	円 10,812,762,000	円 10,468,580,560	円 344,181,440
営 業 収 益	9,639,506,439	9,117,379,141	522,127,298
営 業 外 収 益	1,112,755,561	1,204,412,051	△ 91,656,490
特 別 利 益	60,500,000	146,789,368	△ 86,289,368

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 費	円 10,665,782,611	円 10,544,311,887	円 121,470,724
営 業 費 用	10,461,688,130	10,334,423,427	127,264,703
営 業 外 費 用	204,094,481	209,888,460	△ 5,793,979

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
円	円	円	円
9,705,918,166	1,035,000,000	918,241,340	9,822,676,826

区 分	発 行 許 可 額	借 入 額	備 考
(令 和 7 年 度 分)	円	円	
自 動 車 事 業 債	1,313,000,000	1,035,000,000	
合 計	1,313,000,000	1,035,000,000	

イ 一 時 借 入 金

借 入 先	前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
	円	円	円	円
交 通 事 業 基 金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000
高 速 鉄 道 事 業 会 計	1,000,000,000	3,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000
合 計	2,500,000,000	4,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000

本年度中における一時借入金の最高借入額は4,500,000,000円である。

5 そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金1,003,171,364円については、特定の不採算路線に要する負担費等として、運行経費等に857,138,364円（一部特定収入）、共済追加費用負担費として、職員給与費に24,559,000円（特定収入以外）、基礎年金拠出金負担費として、職員給与費に90,673,000円（特定収入以外）、児童手当負担費として、職員給与費に26,077,000円（特定収入以外）、特別減収対策企業債に要する利子に4,716,000円（特定収入以外）、脱炭素化事業債に要する利子に8,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 資本的収入の一般会計補助金70,749,000円については、バス停ベンチ・上屋補助金として70,749,000円（特定収入）を充当した。

2 令和7年度神戸市自動車事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	7,790,709,261		
(2) 他会計負担金	1,577,074,565		
(3) 運輸雑収入	<u>271,722,613</u>	9,639,506,439	
2 営業費用			
(1) 建物保存費	34,268,288		
(2) 車両保存費	1,006,286,805		
(3) 運転費	7,744,681,503		
(4) 運輸管理費	726,427,069		
(5) 一般管理費	255,930,695		
(6) 減価償却費	<u>694,093,770</u>	<u>10,461,688,130</u>	
営業損失			822,181,691
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	5,921,461		
(2) 県補助金	5,608,000		
(3) 他会計補助金	1,003,571,364		
(4) 国庫補助金	0		
(5) 他会計繰入金	0		
(6) 長期前受金戻入	45,712,101		
(6) 雑収入	<u>51,942,635</u>	1,112,755,561	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	59,203,264		
(2) 雑支出	<u>144,891,217</u>	<u>204,094,481</u>	<u>908,661,080</u>
経常利益			86,479,389
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>60,500,000</u>	<u>60,500,000</u>	<u>60,500,000</u>
当年度純利益			146,979,389
前年度繰越利益剰余金			<u>△3,680,826,026</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△3,533,846,637</u></u>

3 令和7年度神戸市 自動車事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

		前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
		円	円	円
資本金		4,590,908,961	-	4,590,908,961
剰余金		△ 848,974,994	-	△ 848,974,994
	資本剰余金	2,851,514,592	△ 19,663,560	2,831,851,032
	受贈財産評価額	716,771,467	△ 19,663,560	697,107,907
	他会計繰入金	2,134,743,125		2,134,743,125
	利益剰余金	△ 3,700,489,586	19,663,560	△ 3,680,826,026
	未処理欠損金	△ 3,700,489,586	19,663,560	△ 3,680,826,026
資本合計		3,741,933,967	-	3,741,933,967

当年度変動額		当年度末残高	備考
増加額	減少額		
円	円	円	
	-	4,590,908,961	
146,979,389	-	△ 701,995,605	
-	-	2,831,851,032	
-	-	697,107,907	
-	-	2,134,743,125	
146,979,389	-	△ 3,533,846,637	
146,979,389	-	△ 3,533,846,637 (当年度未処理欠損金)	当年度純利益 146,979,389円
146,979,389	-	3,888,913,356	

4 令和7年度神戸市自動車事業欠損金処理計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌 年 度 繰 越 額)
資 本 金	円 4,590,908,961	円 -	円 4,590,908,961
資 本 剰 余 金	2,831,851,032	-	2,831,851,032
未 処 理 欠 損 金	△ 3,533,846,637	-	△ 3,533,846,637

5 令和7年度神戸市自動車事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 自 動 車 事 業

イ 運送施設有形固定資産

(イ) 土 地		12,755,631,566	
(ロ) 建 物	6,142,523,688		
減価償却累計額	<u>△3,784,617,605</u>	2,357,906,083	
(ハ) 構 築 物	3,228,066,742		
減価償却累計額	<u>△2,480,735,327</u>	747,331,415	
(ニ) 車 両	10,991,802,153		
減価償却累計額	<u>△9,267,487,096</u>	1,724,315,057	
(ホ) 機 械 装 置	2,246,615,994		
減価償却累計額	<u>△1,311,518,038</u>	935,097,956	
(ヘ) 工具器具備品	168,845,462		
減価償却累計額	<u>△151,509,836</u>	17,335,626	
運送施設有形固定資産合計			18,537,617,703

ロ 運送施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		877,677	
(ロ) ソフトウェア		94,470,000	
(ハ) 施設利用権		<u>3,566,638</u>	
運送施設無形固定資産合計			98,914,315

(2) 関 連 施 設

イ 厚生福利施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		<u>3,000</u>	
厚生福利施設無形固定資産合計			3,000

ロ 一般施設有形固定資産

(イ) 構 築 物	20,549,123		
減価償却累計額	<u>△19,521,666</u>	1,027,457	
(ロ) 機 械 装 置	80,749,395		
減価償却累計額	<u>△70,593,455</u>	10,155,940	
(ハ) 工具器具備品	6,611,281		
減価償却累計額	<u>△6,087,205</u>	524,076	
一般施設有形固定資産合計			11,707,473

ハ 一般施設無形固定資産			
(イ) 電話施設利用権	68,400		
(ロ) ソフトウェア	13,064,800		
(ハ) 差入保証金	<u>0</u>		
一般施設無形固定資産合計		13,133,200	
(3) 建設仮勘定		59,765,348	
(4) 投資			
イ 出資金	2,000,000		
ロ リサイクル料金	22,354,740		
ハ その他投資	<u>1,264,352</u>		
投資合計		<u>25,619,092</u>	
固定資産合計			18,746,760,131
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,164,334,805	
(2) 未収金		3,463,242,009	
(3) 貯蔵品		20,233,537	
(4) 前払費用		451,720	
流動資産合計			<u>4,648,262,071</u>
資産合計			<u><u>23,395,022,202</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債 5,192,300,032

ロ 特別減収対策企業債 3,142,500,720

ハ 交通事業債（経営改善推進事業） 300,000,000

企 業 債 合 計 8,634,800,752

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 2,022,005,630

引 当 金 合 計 2,022,005,630

(3) その他固定負債

イ 長 期 預 り 金 177,500,125

ロ その他固定負債 271,760,000

その他固定負債合計 449,260,125

固 定 負 債 合 計 11,106,066,507

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金

3,500,000,000

(2) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債 876,881,434

ロ 特別減収対策企業債 310,994,640

企 業 債 合 計 1,187,876,074

(3) 未 払 金

1,775,941,185

(4) 前 受 金

901,169,585

(5) 預 り 金

14,311,317

(6) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 175,717,746

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 32,919,749

引 当 金 合 計 208,637,495

(7) その他流動負債

17,100,000

流 動 負 債 合 計 7,605,035,656

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,670,784,208

収益化累計額 △1,875,777,525 795,006,683

繰 延 収 益 合 計 795,006,683

負 債 合 計 19,506,108,846

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	1, 966, 675, 861
(2) 一 般 会 計 出 資 金	630, 000, 000
(3) 他 会 計 繰 入 金	<u>1, 994, 233, 100</u>

資 本 金 合 計		4, 590, 908, 961
-----------	--	------------------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	697, 107, 907
ロ 他 会 計 繰 入 金	<u>2, 134, 743, 125</u>
資 本 剰 余 金 合 計	2, 831, 851, 032

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 3, 533, 846, 637</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 3, 533, 846, 637</u>

剰 余 金 合 計		<u>△ 701, 995, 605</u>
-----------	--	------------------------

資 本 合 計		<u>3, 888, 913, 356</u>
---------	--	-------------------------

負 債 資 本 合 計		<u><u>23, 395, 022, 202</u></u>
-------------	--	---------------------------------

※注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法によっている。

主な耐用年数

車両	5年	建物	45年～50年
構築物	8年～15年		

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4. リース契約により使用する固定資産

（1）リース取引の処理方法

- ① リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- ② リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（2）オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜）

1年内 1,245,014円

1年超 2,178,775円

合 計 3,423,790円

5. 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

III その他の注記

1. 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として79,485,117円を支出するため、退職給付引当金79,485,117円を取崩した。

2. 賞与等引当金の取崩し

当年度において、賞与等として171,206,368円を支出するため、賞与等引当金171,206,368円を取崩した。

3. 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費等として33,937,331円を支出するため、法定福利費引当金33,937,331円を取崩した。

6 令和7年度神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	146,979,389
減価償却費	694,093,770
退職給付引当金の増減額	108,309,899
賞与・法定福利費引当金の増減額	3,493,796
長期前受金戻入	△ 45,712,101
受取利息及び受取配当金	△ 5,921,461
支払利息	59,203,264
固定資産除却損	42,528,166
未収金の増減額	△ 787,540,699
未払金の増減額	△ 157,294,618
前払費用の増減額	△ 79,140
前払金の増減額	0
前受金の増減額	8,087,470
預り金の増減額	△ 1,344,627
貯蔵品の増減額	6,519,914
その他流動負債の増減額	△ 1,137,000
長期預り金の増減額	△ 42,139,672
繰延収益の増減	△ 1,264,352
消費税資本的収支調整額	101,068,754
小計	127,850,752
利息及び配当金の受取額	5,921,461
利息の支払額	△ 59,203,264
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,568,949

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,579,784,851
固定資産の取得にかかる補助金	425,993,676
長期前払金の増減額	49,470,000
投資	△ 1,053,600
財産収入	1,937,000
土地有償移管今年度支払分	33,975,645
土地有償移管翌年度支払分	△ 33,970,000
差入保証金の増減	107,000
雑収入による収入	8,059,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,095,265,878

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる企業債収入	1,035,000,000
建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 918,241,340
交通事業債(経営改善推進事業)発行による企業債収入	0
一時借入れによる収入	4,500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,116,758,660

資金増加額	96,061,731
資金期首残高	1,068,273,074
資金期末残高	1,164,334,805

7 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
自動車事業収益	営業収益	運輸収入		10,812,762,000 ^円	
				9,639,506,439	
				7,790,709,261	
			旅客運輸収入	7,790,709,261	
			定期外旅客運賃	4,609,776,986	
			定期旅客運賃	3,180,932,275	
			他会計負担金	1,577,074,565	
			運輸雑収入	271,722,613	
			広告料	85,352,105	
			土地物件貸付料	131,101,100	
	営業外収益		雑収入	55,269,408	
				1,112,755,561	
			受取利息及配当金	5,921,461	
			受取利息	5,921,461	
			国庫補助金	0	
			県補助金	5,608,000	
			他会計補助金	1,003,571,364	
			長期前受金戻入	45,712,101	
			雑収入	51,942,635	
			不用品売却益	12,859,044	
			雑収入	39,083,591	
	特別利益			60,500,000	
			その他特別利益	60,500,000	
自動車事業費	営業費用			10,665,782,611	
				10,461,688,130	
			建物保存費	34,268,288	
			(経費)	34,268,288	
			建物修繕費	16,015,435	
			材料費	62,340	
			外注費	15,953,095	
			諸構築物修繕費	5,690,494	
			外注費	5,690,494	
			固定資産除却費	4,623,805	
			固定資産除却損	4,623,805	
			手数料	897,693	
			委託料	4,965,400	
			保険料	530,294	
			その他役務費	1,545,167	
			車両保存費	1,006,286,805	
			(人件費)	499,497,085	
			給料	209,547,337	
			手当等	146,296,421	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			扶 養 手 当	6,751,339	
			地 域 手 当	26,469,603	
			時間外勤務手当	33,857,464	
			特 殊 勤 務 手 当	441,650	
			期 末 手 当	34,593,010	
			勤 勉 手 当	27,898,399	
			管 理 職 手 当	1,068,000	
			通 勤 手 当	7,800,956	
			住 居 手 当	3,336,000	
			児 童 手 当	4,080,000	
			賞与引当金繰入額	31,115,000	
			退職給付引当金繰入額	32,162,781	
			法 定 福 利 費	74,316,152	
			法定福利費引当金繰入額	6,059,394	
			(経 費)	506,789,720	
			車 両 修 繕 費	401,118,682	
			材 料 費	372,119,270	
			外 注 費	28,999,412	
			そ の 他 修 繕 費	3,962,369	
			材 料 費	1,738,199	
			外 注 費	2,224,170	
			被 服 費	1,473,641	
			備 消 品 費	4,943,207	
			水 道 光 熱 費	14,506,136	
			油 脂 費	11,677,400	
			図 書 費	35,403	
			固 定 資 産 除 却 費	37,903,361	
			固 定 資 産 除 却 損	37,903,361	
			講 習 費	279,311	
			旅 費	473,892	
			通 信 運 搬 費	4,097,198	
			清 掃 料	1,974,000	
			負 担 金	136,000	
			会 議 費	16,454	
			手 数 料	1,423,352	
			賃 借 料	372,000	
			保 険 料	370,942	
			自 動 車 重 量 税	18,972,100	
			報 酬 及 賃 金	0	
			雑 費	196,790	
			そ の 他 役 務 費	2,857,482	
		運 転 費		7,744,681,503	

款	項	目	節	金 額	備 考
			(人 件 費)	2,026,802,678	
			給 料	793,495,265	
			手 当 等	677,033,535	
			扶 養 手 当	22,845,593	
			地 域 手 当	101,632,182	
			時間外勤務手当	257,588,432	
			特 殊 勤 務 手 当	14,245,050	
			期 末 手 当	122,757,332	
			勤 勉 手 当	93,234,778	
			管 理 職 手 当	2,136,000	
			通 勤 手 当	39,885,512	
			住 居 手 当	10,033,656	
			児 童 手 当	12,675,000	
			賞与引当金繰入額	110,844,739	
			退職給付引当金繰入額	116,489,874	
			法 定 福 利 費	308,199,526	
			法定福利費引当金繰入額	20,739,739	
			(経 費)	5,717,878,825	
			修 繕 費	3,013,780	
			被 服 費	10,238,690	
			備 消 品 費	5,993,540	
			水 道 光 熱 費	72,088,536	
			自 動 車 燃 料 費	804,544,319	
			講 習 費	6,084,443	
			旅 費	128,519	
			通 信 運 搬 費	15,425,127	
			清 掃 料	37,216,546	
			負 担 金	316,606	
			報 償 費	1,290,143	
			手 数 料	40,579	
			委 託 料	4,605,392,944	
			事 務 委 託 料	3,183,060	
			通 行 料	60,302,577	
			賃 借 料	3,713,714	
			保 険 料	290,854	
			報 酬 及 賃 金	5,622,602	
			雑 費	3,596,249	
			そ の 他 役 務 費	79,395,997	
		運 輸 管 理 費		726,427,069	
			(人 件 費)	436,329,162	

款	項	目	節	金 額	備 考
			給 料	170,754,832	
			手 当 等	138,857,613	
			扶 養 手 当	9,021,456	
			地 域 手 当	23,055,610	
			時間外勤務手当	33,964,830	
			特 殊 勤 務 手 当	180,510	
			期 末 手 当	29,688,294	
			勤 勉 手 当	22,781,008	
			管 理 職 手 当	3,420,000	
			通 勤 手 当	10,021,905	
			住 居 手 当	2,314,000	
			児 童 手 当	4,410,000	
			賞与引当金繰入額	24,858,845	
			退職給付引当金繰入額	34,158,387	
			法 定 福 利 費	63,212,528	
			法定福利費引当金繰入額	4,486,957	
			(経 費)	290,097,907	
			修 繕 費	9,566,566	
			被 服 費	1,273,458	
			備 消 品 費	7,773,638	
			乗 車 券 費	3,896,116	
			図 書 費	7,800	
			乗車券販売手数料	4,198,707	
			広 告 宣 伝 費	3,585,442	
			広 告 業 務 委 託 料	7,064,004	
			講 習 費	999,624	
			旅 費	555,442	
			通 信 運 搬 費	17,744,921	
			事 故 費	13,002	
			負 担 金	2,983,036	
			報 償 費	812,678	
			手 数 料	11,337,886	
			委 託 料	158,554,533	
			貸 借 料	3,152,640	
			保 険 料	50,013,200	
			調 査 費	50,000	
			報 酬 及 賃 金	0	
			雑 費	276,114	
			そ の 他 役 務 費	6,239,100	
		一 般 管 理 費		255,930,695	

款	項	目	節	金 額	備 考
			(人 件 費)	134,675,278	
			給 料	56,637,591	
			手 当 等	42,402,648	
			扶 養 手 当	1,669,395	
			地 域 手 当	7,238,961	
			時間外勤務手当	8,180,368	
			特 殊 勤 務 手 当	27,536	
			期 末 手 当	10,289,122	
			勤 勉 手 当	8,099,376	
			管 理 職 手 当	2,015,904	
			通 勤 手 当	2,707,185	
			住 居 手 当	826,081	
			児 童 手 当	1,348,720	
			賞与引当金繰入額	8,899,162	
			退職給付引当金繰入額	4,983,974	
			法 定 福 利 費	20,118,244	
			法定福利費引当金繰入額	1,633,659	
			(経 費)	121,255,417	
			修 繕 費	41,280	
			被 服 費	55,373	
			備 消 品 費	744,533	
			乗車券販売手数料	38,081,967	
			固 定 資 産 除 却 費	1,000	
			固 定 資 産 除 却 損	1,000	
			固 定 資 産 除 却 費 用		
			広 告 宣 伝 費	3,784,639	
			講 習 費	459,985	
			旅 費	350,174	
			通 信 運 搬 費	1,312,982	
			負 担 金	15,209,801	
			会 議 費	31,654	
			報 償 費	24,104	
			交 際 費	24,922	
			手 数 料	231,936	
			委 託 料	36,008,245	
			事 務 委 託 費	1,459,474	
			賃 借 料	1,306,341	
			保 険 料	20,934	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			一般会計負担金	20,606,929	
			共通事務費	20,606,929	
			報酬及賃金	166,021	
			雑費	224,500	
			その他役務費	1,108,623	
		減価償却費		694,093,770	
			有形固定資産 減価償却費	685,471,138	
			無形固定資産 減価償却費	8,622,632	
	営業外費用			204,094,481	
		支払利息及 企業債		59,203,264	
			一時借入金利子	12,116,386	
			企業債利子	33,618,054	
			資本費平準化債利子	13,364,616	
			企業債諸費	104,208	
			資本費平準化債諸費	0	
		雑支出		144,891,217	
			雑費	187,686	
			その他	144,703,531	

(整理勘定)

款	項	目	節	金 額	備 考
関 連 収 益	営 業 収 益	運 輸 雑 収 入		54,274,959	
				44,958,917	
				44,958,917	
			雑 入	44,958,917	
	営 業 外 収 益	雑 収 入		9,316,042	
				9,316,042	
			雑 入	3,730,903	
			不 用 品 売 却 益	5,585,139	
関 連 費	営 業 費 用	一 般 管 理 費		1,312,396,751	
				1,312,297,608	
				1,306,591,840	
			(人 件 費)	647,600,453	
			給 料	307,812,996	
			手 当 等	230,449,176	
			扶 養 手 当	9,072,799	
			地 域 手 当	39,342,182	
			時間外勤務手当	44,458,522	
			特 殊 勤 務 手 当	149,650	
			期 末 手 当	55,919,139	
			勤 勉 手 当	44,018,349	
			管 理 職 手 当	10,956,000	
			通 勤 手 当	14,712,962	
			住 居 手 当	4,489,573	
			児 童 手 当	7,330,000	
			法 定 福 利 費	109,338,281	
			(経 費)	658,991,387	
			修 繕 費	224,350	
			被 服 費	300,941	
			備 消 品 費	4,046,372	
			乗 車 券 販 売 手 数 料	206,967,209	
			広 告 宣 伝 費	20,568,688	
			講 習 費	2,499,916	
			旅 費	1,903,118	
			通 信 運 搬 費	7,135,774	
			負 担 金	82,661,960	
			会 議 費	172,033	

款	項	目	節	金 額	備 考
			報 償 費	131,000	
			交 際 費	135,446	
			手 数 料	1,260,524	
			委 託 料	195,696,985	
			事 務 委 託 費	7,931,922	
			貸 借 料	7,099,680	
			保 険 料	113,770	
			一 般 会 計 負 担 金	111,994,182	
			共 通 事 務 費	111,994,182	
			報 酬 及 賃 金	902,283	
			雑 費	1,220,109	
			そ の 他 役 務 費	6,025,125	
		減 価 償 却 費		5,705,768	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,669,568	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,036,200	
	営 業 外 費 用			99,143	
		雑 支 出		99,143	
			雑 費	99,143	

8 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年度末現在高
	円	円	円	円
自 動 車 事 業	35,023,615,017	1,351,796,492	841,925,904	35,533,485,605
運 送 施 設	35,023,615,017	1,351,796,492	841,925,904	35,533,485,605
土 地	12,755,631,566	-	-	12,755,631,566
建 物	5,847,342,897	308,221,420	13,040,629	6,142,523,688
構 築 物	2,877,256,336	391,738,679	40,928,273	3,228,066,742
車 両	11,169,755,295	601,015,174	778,968,316	10,991,802,153
機 械 装 置	2,204,111,994	49,294,000	6,790,000	2,246,615,994
工 具 器 具 備 品	169,516,929	1,527,219	2,198,686	168,845,462
関 連 施 設	104,537,399	3,372,400	-	107,909,799
一 般 施 設	104,537,399	3,372,400	-	107,909,799
構 築 物	20,549,123	-	-	20,549,123
機 械 装 置	77,376,995	3,372,400	-	80,749,395
工 具 器 具 備 品	6,611,281	-	-	6,611,281
合 計	35,128,152,416	1,355,168,892	841,925,904	35,641,395,404

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	償 却 未 済 高	
円	円	円	円	
683,801,570	799,523,738	16,995,867,902	18,537,617,703	
683,801,570	799,523,738	16,995,867,902	18,537,617,703	
-	-	-	12,755,631,566	
86,219,154	12,122,053	3,784,617,605	2,357,906,083	
38,004,676	38,842,544	2,480,735,327	747,331,415	
414,663,576	740,019,890	9,267,487,096	1,724,315,057	
141,697,320	6,450,500	1,311,518,038	935,097,956	
3,216,844	2,088,751	151,509,836	17,335,626	
1,669,568	-	96,202,326	11,707,473	
1,669,568	-	96,202,326	11,707,473	
-	-	19,521,666	1,027,457	
1,538,475	-	70,593,455	10,155,940	
131,093	-	6,087,205	524,076	
685,471,138	799,523,738	17,092,070,228	18,549,325,176	

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
自 動 車 事 業	18,280,747	86,500,000	1,280,000
運 送 施 設	18,280,747	86,500,000	1,280,000
電 話 施 設 利 用 権	2,157,677	-	1,280,000
ソ フ ト ウ ェ ア	11,782,000	86,500,000	-
施 設 利 用 権	4,341,070	-	-
関 連 施 設	17,280,400	-	108,000
厚 生 福 利 施 設	3,000	-	-
電 話 施 設 利 用 権	3,000	-	-
一 般 施 設	17,277,400	-	108,000
電 話 施 設 利 用 権	69,400	-	1,000
ソ フ ト ウ ェ ア	17,101,000	-	-
差 入 保 証 金	107,000	-	107,000
合 計	35,561,147	86,500,000	1,388,000

当 年 度 減 価 償 却 額	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
4,586,432	98,914,315	
4,586,432	98,914,315	
-	877,677	
3,812,000	94,470,000	
774,432	3,566,638	
4,036,200	13,136,200	
-	3,000	
-	3,000	
4,036,200	13,133,200	
-	68,400	
4,036,200	13,064,800	
-	-	
8,622,632	112,050,515	

(3) 建設仮勘定

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
自動車事業建設仮勘定	145,618,417	27,884,879	113,737,948
合 計	145,618,417	27,884,879	113,737,948

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
59,765,348	建物工事等の増、本勘定への振替による減
59,765,348	

(4) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
出 資 金	2,000,000	-	-
リ サ イ ク ル 料 金	23,238,140	1,053,600	1,937,000
そ の 他 投 資	-	1,264,352	-
合 計	25,238,140	2,317,952	1,937,000

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
2,000,000	
22,354,740	
1,264,352	
25,619,092	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成 19 年 度 第 2 号 公債	20. 3. 25	12,000,000	868,337	10,218,601
平成 20 年 度 第 1 号 "	21. 3. 16	554,000,000	22,160,000	310,240,000
第 2 0 0 0 3 号 "	21. 3. 25	425,000,000	30,237,367	331,155,180
平成 20 年 度 機 構 2 号 "	21. 3. 30	300,000,000	21,830,607	277,840,707
平成 21 年 度 第 1 号 "	22. 3. 17	264,000,000	10,560,000	137,280,000
第 2 1 0 0 2 号 "	22. 3. 25	24,000,000	1,678,859	16,993,006
平成 22 年 度 第 1 号 "	23. 3. 18	305,000,000	12,200,000	146,400,000
第 2 2 0 0 2 号 "	23. 3. 25	36,000,000	2,476,019	22,971,218
平成 23 年 度 第 2 号 "	24. 3. 19	202,000,000	8,080,000	88,880,000
平成 24 年 度 機 構 2 号 "	25. 3. 28	60,000,000	3,995,511	30,769,822
平成 28 年 度 第 2 号 "	29. 2. 28	81,000,000	5,400,000	21,600,000
平成 29 年 度 第 2 号 "	30. 2. 27	352,000,000	14,080,000	42,240,000
平成 30 年 度 第 1 号 "	31. 2. 26	62,000,000	2,480,000	4,960,000
平成 30 年 度 第 2 号 "	31. 2. 26	8,000,000	320,000	640,000
令和 元 年 度 第 1 号 "	令和 2. 2. 25	422,000,000	16,880,000	16,880,000
令和 2 年 度 第 1 号 "	2. 11. 20	1,117,000,000	-	-
令和 2 年 度 第 2 号 "	2. 11. 20	312,000,000	78,000,000	312,000,000
令和 2 年 度 第 3 号 "	3. 2. 25	96,000,000	24,000,000	96,000,000
令和 2 年 度 第 4 号 "	3. 2. 26	374,000,000	-	-
令和 2 年 度 第 5 号 "	3. 3. 31	2,200,000,000	183,260,000	366,520,000
令和 3 年 度 第 1 号 "	4. 2. 25	181,000,000	45,250,000	135,750,000
令和 3 年 度 第 2 号 "	4. 2. 25	153,000,000	-	-
令和 3 年 度 第 3 号 "	4. 3. 29	26,000,000	6,500,000	19,500,000
令和 3 年 度 第 4 号 "	4. 3. 29	1,152,000,000	95,984,640	95,984,640
令和 4 年 度 第 1 号 "	5. 2. 27	560,000,000	140,000,000	280,000,000
令和 4 年 度 第 2 号 "	5. 3. 30	58,000,000	14,500,000	29,000,000
令和 4 年 度 第 3 号 "	5. 3. 31	381,000,000	-	-
令和 5 年 度 第 1 号 "	6. 2. 28	659,000,000	164,750,000	164,750,000
令和 5 年 度 第 2 号 "	6. 3. 27	51,000,000	12,750,000	12,750,000
令和 5 年 度 第 3 号 "	6. 3. 27	183,000,000	-	-
令和 6 年 度 第 1 号 "	7. 2. 28	638,000,000	-	-
令和 6 年 度 第 2 号 "	7. 2. 28	201,000,000	-	-
令和 6 年 度 第 3 号 "	7. 3. 27	300,000,000	-	-
令和 6 年 度 第 4 号 "	7. 3. 27	8,000,000	-	-
令和 6 年 度 第 5 号 "	7. 3. 27	1,000,000	-	-
令和 6 年 度 第 6 号 "	7. 3. 27	1,000,000	-	-
令和 7 年 度 第 1 号 "	8. 2. 27	500,000,000	-	-
令和 7 年 度 第 2 号 "	8. 3. 27	22,500,000	-	-
令和 7 年 度 第 3 号 "	8. 3. 27	22,500,000	-	-
令和 7 年 度 第 4 号 "	8. 3. 27	30,000,000	-	-
令和 7 年 度 第 5 号 "	8. 3. 27	30,000,000	-	-
令和 7 年 度 第 6 号 "	8. 3. 27	232,000,000	-	-
令和 7 年 度 第 7 号 "	8. 3. 27	46,000,000	-	-
令和 7 年 度 第 8 号 "	8. 3. 27	53,000,000	-	-
令和 7 年 度 第 9 号 "	8. 3. 27	99,000,000	-	-
計		12,794,000,000	918,241,340	2,971,323,174

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
1,781,399	-	1.70	10. 3. 1	財 政 融 資 資 金
243,760,000	100.00	2.219	11. 3. 16	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
93,844,820	-	1.70	11. 3. 1	財 政 融 資 資 金
22,159,293	-	1.50	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
126,720,000	100.00	2.08699	12. 3. 17	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
7,006,994	-	1.70	12. 3. 1	財 政 融 資 資 金
158,600,000	100.00	1.84355	13. 3. 18	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
13,028,782	-	1.70	13. 3. 1	財 政 融 資 資 金
113,120,000	100.00	1.425	14. 3. 19	銀 行 等 引 受 (資本費平準化債)
29,230,178	-	1.10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
59,400,000	100.00	0.60469	19. 2. 28	銀 行 等 引 受
309,760,000	100.00	0.753	30. 2. 27	"
57,040,000	100.00	0.563	31. 2. 26	"
7,360,000	100.00	"	31. 2. 26	"
405,120,000	100.00	0.33	32. 2. 25	"
1,117,000,000	100.00	0.155	17. 11. 20	"
0	100.00	0.001	7. 11. 20	"
0	100.00	"	8. 2. 25	"
374,000,000	100.00	0.38	33. 2. 26	"
1,833,480,000	100.00	0.207	18. 3. 31	" (特別減収対策企業債)
45,250,000	100.00	0.001	9. 2. 21	"
153,000,000	100.00	0.620	34. 2. 21	"
6,500,000	100.00	0.039	9. 3. 21	"
1,056,015,360	100.00	0.201	19. 3. 20	" (特別減収対策企業債)
280,000,000	100.00	0.095	10. 2. 20	"
29,000,000	100.00	0.079	10. 3. 20	"
381,000,000	100.00	0.481	20. 3. 20	" (特別減収対策企業債)
494,250,000	100.00	0.230	11. 2. 20	"
38,250,000	100.00	0.250	11. 3. 20	"
183,000,000	100.00	0.683	21. 3. 20	" (特別減収対策企業債)
638,000,000	100.00	0.750	12. 2. 20	"
201,000,000	100.00	0.750	12. 2. 20	"
300,000,000	100.00	1.350	22. 3. 20	" 交通事業債(経費改善推進事業)
8,000,000	100.00	0.750	12. 3. 20	"
1,000,000	100.00	0.750	12. 3. 20	"
1,000,000	100.00	0.750	12. 3. 20	"
500,000,000	100.00	1.300	13. 2. 20	"
22,500,000	100.00	1.700	13. 3. 20	"
22,500,000	100.00	1.700	13. 3. 20	"
30,000,000	100.00	1.700	13. 3. 20	"
30,000,000	100.00	1.700	13. 3. 20	"
232,000,000	100.00	1.700	13. 3. 20	"
46,000,000	100.00	1.700	13. 3. 20	"
53,000,000	100.00	1.700	13. 3. 20	"
99,000,000	100.00	1.700	13. 3. 20	"
9,822,676,826				

10 令和 7 年度神戸市

自動車事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 自動車事業収益	円 11,984,013,000	円 5,212,000	円 -	円 11,989,225,000
第1項 営 業 収 益	10,671,992,000	5,212,000	-	10,677,204,000
第2項 営 業 外 収 益	1,312,021,000		-	1,312,021,000
第3項 特 別 利 益	-	-	-	-

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 11,607,377,302	円 △381,847,698	
10,431,305,505	△245,898,495	(うち仮受消費税及び地方消費税 791,799,066 円)
1,115,571,797	△196,449,203 (	” 2,816,403 円)
60,500,000	60,500,000	

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 自動車事業費	円 11,745,630,000	円 5,212,000	円 -	円 -	円 -	円 11,750,842,000
第1項 営 業 費 用	11,442,021,000	5,212,000		-	-	11,447,233,000
第2項 営 業 外 費 用	253,609,000	-	11,129,000	-	-	264,738,000
第3項 予 備 費	50,000,000	-	△ 11,129,000	-	-	38,871,000

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 -	円 11,750,842,000	円 11,358,009,441	円 -	円 392,832,559	
-	11,447,233,000	11,093,852,802	-	353,380,198	(うち仮払消費税及び地方消費税 632,164,672円)
-	264,738,000	264,156,639	-	581,361	(
-	38,871,000	-	-	38,871,000	” 19,589円)

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	2,344,382,000	-	2,344,382,000	105,000,000
第1項 企業債	1,313,000,000	-	1,313,000,000	105,000,000
第2項 補助金	1,008,942,000	-	1,008,942,000	-
第3項 他会計繰入金	-	-	-	-
第4項 財産収入	1,440,000	-	1,440,000	-
第5項 雑収入	21,000,000	-	21,000,000	-

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
-	2,449,382,000	1,470,989,928	△978,392,072	
-	1,418,000,000	1,035,000,000	△383,000,000	
-	1,008,942,000	425,993,676	△582,948,324	
-	-	-	0	
-	1,440,000	1,937,000	497,000	(うち仮払消費税及び地方消費税0円)
-	21,000,000	8,059,252	△12,940,748	

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	3,396,314,000	-	-	-	3,396,314,000	249,090,040	-
第1項 建設改良費	2,376,992,000	-	-	-	2,376,992,000	249,090,040	-
第2項 企業債償還金	918,242,000	-	-	-	918,242,000	-	-
第3項 投資	1,080,000	-	-	-	1,080,000	-	-
第4項 予備費	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	-

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
3,645,404,040	2,499,079,791	210,000,000	-	210,000,000	936,324,249	
2,626,082,040	1,579,784,851	210,000,000	-	210,000,000	836,297,189	(うち仮払消費税及び地方消費税140,523,383円)
918,242,000	918,241,340	0	-	-	660	
1,080,000	1,053,600	0	-	-	26,400	
100,000,000	-	0	-	-	100,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,028,089,863円は、

消費税及び地方消費税資本的収支調整額101,064,025円及び当年度損益勘定留保資金838,679,092円で補填し、

なお不足する額88,346円は運転資金で措置した。